

都知事選挙

区長が小池知事に出馬要請の違法性は？

公明党と都民ファーストの会が小池百合子東京都知事に出馬要請した5月28日、都内52自治体の首長が特別区長会会長である吉住区長を先頭に小池知事に知事選への立候補を要請しました。党区議団の控室には「今まで吉住区長に投票してきたが、小池知事を支持しているわけではない。抗議したい」等の電話や、区に対しての情報公開請求や区議会に陳情が出されるなど抗議の声が広がっています。代表質問でわが党は、「住民の政治的表現の自由や思想・信条・良心の自由を侵すことにはならないか」質問しました。区長は、「権利を濫用しない限り、政治活動は可能」と答え「出馬要請は撤回しない」としました。

また「小池知事または小池知事関係者からの依頼はなかったのか」など経緯を質問したところ、依頼はなく自らの発案であり、区長側の取りまとめと市町村有志との連絡調整も自ら行ったことと答弁しました。

さらに、選挙管理委員会に対して、知事が応援要請を各首長にしたら公選法の地位利用にあたるのではないか、区長が知事選前に支援要請を組織的に行うことは公選法の事前運動にあたるのではないか、と質問したところ、「個別の事案が公職選挙法に抵触するか否かは、具体的事実にして捜査機関が判断すべきもの」と答弁しました。区民を代表する区長たるものが、区民に疑念を持たれることは大きな問題です。

議論されなかった陳情

「都内52首長による小池都知事への都知事選出馬要請にかかる陳情」と題し、区長の出馬要請に疑問を持つ区民の方からの陳情が議会に提出されました。この陳情は付託すべきという意見を複数会派はもっていましたが、今議会の議論に付されませんでした。区民が区政のことで出した陳情を付託しなかったのは前代未聞です。賛否はともかくとして、付託し議論を行うべきだったのではないのでしょうか。

電通グループが独占！？

新宿区も深く関与！

都庁プロジェクトンマッピング

“都庁舎にゴジラの映像”で話題のプロジェクトンマッピングは、都庁舎が今年度だけで9億円。都庁舎以外も含めると昨年度と今年度あわせて48.5億円で、「ゴジラ-1.0」映画制作費の2倍以上(1日あたり1000万円)です。その契約も、利益相反を疑われる独占状態で、新宿区も深く関与しています。

Q:東京五輪談合で指名停止中の電通と博報堂のグループ会社が独占状態で委託されていることをどう思うか。

(吉住区長):適正に行われている。

一方、プロジェクトンマッピングの照らす都庁の真下では、毎週土曜日にボランティアが行う食糧支援に約800人が並んでいます。税金は、暮らしが大変な人たちの支援にこそ使うべきです。

Q:こんな税金の使い方はやめるよう都に要請すべき。

(吉住区長):事業の中止は要請しない。来年度の関わり方は適切に判断する。



都庁舎プロジェクトンマッピングの構造

東京プロジェクトンマッピング実行委員会 (委員:東京都・東京都観光財団※・新宿区)



← 審査:東京都・東京都観光財団・新宿区 ※電通・博報堂は財団の出捐企業

2023年度 電通ライブ・博報堂プロダクツの2者が応募
電通ライブに委託決定
2024年度 電通ライブ1者が応募 電通ライブに委託決定

投影機器は全て入札無しでパナソニックコネクスト株式会社と契約

ご相談はお気軽にお寄せください。各議員と区議団は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。



杉山 直子
下落合2-6-13-401
080-5467-8774



近藤 なつ子
戸山1-16-16-310
090-4849-3227



藤原 たけき
山吹町311 榎本荘1階
070-5371-5853



佐藤 佳一
北新宿1-6-16-602
090-2641-8431



川村のりあき
西落合1-32-18
070-6510-8893



沢田 あゆみ
西早稲田2-19-1 共美1101
090-3088-9591



高月 まな
大久保1-3-3-402
080-5876-2337

代表質問



藤原たけき議員

物価高対策を！

異常な円安で、電気・ガスなど物価が更に高騰しています。日本共産党区議団の提案で中小業者を対象とした「エネルギー価格高騰支援」は3月だけで駆け込み申請が2755件殺到。電気、ガス等の値上げが続く中、「今年度もやってほしい」「今度は申請したい」などの声を紹介し、今年度も「エネルギー価格高騰支援」を実施すべきと求めましたが、区長は「実施する予定はない」と答えました。

ホストクラブ対策

区長とホストクラブ代表との連絡会が区役所内で計5回行われていますが、「売掛金」の廃止など自主ルールを決めた事が必ずしも守られていません。「売掛金」ではなく「前入金」としてカードで払わせるなど巧妙悪質化し、大学内での勧誘なども行われています。

日本共産党は、区として抜本的対策を求め、大学等を通じて学生に注意喚起するように求め

ました。

区長は「区内の大学に対し、被害に巻き込まれないように啓発活動を実施する」と答弁しました。

「戦争する国づくり」自治体にも？

岸田政権は、武器の輸出解禁や国民の監視を強める各種法律の制定など「戦争する国づくり」のために次々と法規を変えてきました。今、地方自治法の改悪が狙われています。国の地方自治体に対する「指示権」を拡大し、住民や自治体職員を戦争体制に組み込もうとする内容で、日本弁護士連合会からも反対する声明が出されています。

法改悪に反対すべきと区長に迫ったところ、「戦争する国づくり」の本質は認めず「指示が安易に使用されることがないよう国が適切に運用する必要がある」と答えるに留まりました。

代表質問 その他の質問項目

- 区長が行った小池都知事への出馬要請について
- 東京都のプロジェクトマップについて
- 奨学金制度の充実と奨学金返済支援について
- 補聴器購入費助成など加齢性難聴対策
- 昨年の区議会議員選挙異議申出について

一般質問



高月まな議員

障害者、高齢者等の個別避難計画を

2021年に災害対策基本法が改正され、災害時に支援を必要とする障害者や高齢者等要援護者の個別避難計画作成が自治体の努力義務となりました。しかし、新宿区では「セルフプラン」の作成に留

まり、しかもその作成状況を区が把握していません。個別避難計画とちがいで、セルフプランでは災害時の支援者が明確に決められません。一方、在宅の人工呼吸器使用者に対する「個別支援計画」は、都の指針を受けて新宿区は推進しています。江戸川区や兵庫県明石市等の先進自治体も参考にして、高月区議は新宿区でも個別避難計画を推進することを求めましたが、区は「サービス事業者と地域の力を繋ぎ、支援の実効性を高めるよう努める」と答弁しました。

一般質問



近藤なつ子議員

教員不足解消について

新宿区立の小中学校ではこの間担任不足は深刻で、2022年4月は10人、23年4月は8人、1月時点では19人も不足し、ある小学校では4月既に2人不足していたところ、更に3人が病气などにより休職し、5人も不足する深刻な事態に

なりました。今年度は4月時点での不足はありません。近藤区議は、①私立や国立学校の教員には行われている残業代支給を公立学校でも行うよう要望すること、②区の教育ビジョンの「教員の働き方改革の推進」目標を労働基準法に合わせ「月に45時間以上の時間外勤務する教員をゼロにする」よう見直すよう求めました。区教委は①国の動向を注視する、②同様の目標を3月に都教委が掲げた。区教委は新たな目標設定のため協議を進めていると答弁。

日本共産党の条例提案

若者に奨学金返還支援を

大学等の学費は値上げが続き、今や学生の約半数は奨学金を借りざるを得ない状況です。

日本共産党はれいわ新選組と共同で、大学等の奨学金返済を区が支援する条例を提案しました。区内に1年以上居住し仕事をしている方を対象に、奨学金返済額の半額を毎年度上限20万円、最大5年間支給するという内容です。

若者が少しでも希望を持って生活できるよう提案をしました。



今定例会に新たに出された請願・陳情

- ・ 国に対しパレスチナガザ地区の即時停戦への更なる努力を。
- ・ 国に対しミャンマーの平和回復への政策を進める意見書を。
- ・ 国に対し地方自治法改定に関して慎重な審議を求める要望書を。
- ・ 新宿区のふれあい入浴証を中野区の銭湯でも使えるように。
- ・ 加齢性難聴者への支援の拡大を。
- ・ 学童クラブ機能付き「ひろばプ

ラス」にも今夏からお弁当配送事業導入を。

- ◆ 6月17日に審査されました。(件名の長いものは短くしています)

